

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

### (地方公共団体のDX関係)

#### ○登録者情報

久木田 浩一 (くきた こういち)

所在地 神奈川県



組織名・所属 役職 株式会社IMゼロワンサポート

#### 略歴

平成 2 年 大手 SIER の新事業責任者として従事  
平成 19 年 業界 No. 1 国産ソフトウェア企業にてマーケティング副部長～Evangelist に従事  
平成 29 年 業界 No. 1 RPA ベンダーから RPA Evangelist 認定を取得  
平成 29 年 一般社団法人企業情報化協会デジタル業務改革コンサルタント従事開始  
令和 2 年 専修大学経営学部にて DX, BPM, RPA の講師を担当  
令和 3 年 株式会社IMゼロワンサポートを起業  
令和 3 年 トップラン・フォームズ株式会社(令和 5 年 4 月 1 日より TOPPAN エッジ株式会社  
に社名変更)と連携し自治体 DX 具現化のための活動を推進

#### ○主な取組内容・実績

<BPR・業務改革>

平成 12 年 大手 SIER にて顧客満足度向上フレームワークを確立・実践 全取組顧客の顧客満足度と業績向上に成功

平成 19 年 業界 No. 1 国産ソフトウェア企業にてマーケティング副部長～Evangelist に従事  
ワークフロー業務プロセス分野 15 年連続 No. 1 シェアに貢献

平成 29 年 著名企業と 4000 体の RPA コントロールと時給 1 円の低コスト RPA 運用を具現化  
平成 29 年一般社団法人企業情報化協会(旧日本 BPM 協会)と自分ごとのDXを具体的に実践  
するための手法「BPM 実践ワークショップ研修」を確立、トヨタグループ、日立グループ等、  
数々の著名企業、自治体に本研修を実施し効果を上げ、経営層や業務改革責任者から高い支

持を得る

令和2年 専修大学経営学部にて DX, BPM, RPA の講師を担当

令和2年 横須賀市役所にて DX 人材育成「BPM 実践ワークショップ研修」をスタート

以降3年継続して取り組み、自治体 DX の具現化に成果を上げている

令和4年 令和4年度地方自治研究機構主催「自治体 DX 業務改革(BPR)セミナー」においてトッパン・フォームズ社(令和5年4月1日より TOPPAN エッジ株式会社に社名変更)と参加。講師として二日間実施。総務省のガイドラインに沿った自治体 DX、BPR の具体的な進め方について講演を行い多くの反響を頂く

## ○その他

・ IT 関連メディア、IT ベンダーの主催する DX, 業務改革に関するセミナーに5年間で60回以上の講演

・自治体 DX に関する以下の助言が可能です

- 自治体 DX の具現化につながる具体的な進め方
- 自治体 DX を具体的に進めるための人材育成
- 自治体職員のマインドチェンジ
- 自治体 DX に必要な知識習得のための各種実践研修の提供  
(経営層向け、DX 総合、BPR、マインドチェンジ、デジタル技術、EBPM)
- 自治体 DX における低コスト(開発+運用)かつ高度化 RPA 活用
- 自治体 DX における End to End の業務自動化

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業  
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 久木田 浩一

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業( )
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)					
取組分野	事業共通	1	地方公営企業法の適用	8	料金改定
		2	DX・GXの取組	9	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		3	経営戦略の策定・改定	10	施設の統合・廃止
		4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11	経営診断・コスト分析
		5	上下水道の広域化	12	維持管理コストの効率化
		6	第三セクターの経営健全化	13	その他( )
		7	事業廃止、民営化・民間譲渡		
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化
1		運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定	
2		運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減	
3		車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
1		技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
2		原材料調達の低コスト化	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他( )

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他( )

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 情報システムの標準化・共通化
	2 マイナンバーカードの利活用の推進
	3 行政手続のオンライン化
	○ 4 データ利活用・EBPM
	○ 5 BPR・業務改革
	○ 6 デジタル人材の育成
	○ 7 その他(デジタル化を踏まえた業務改革人材の育成、End to End業務自動化、RPAの低コスト・高度化運用 )

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業  
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 久木田浩一

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業( )
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	○	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他( )
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他( )

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他( )

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	○ 1 DXの機運醸成
	2 情報システムの標準化・共通化
	3 マイナンバーカードの利活用の推進
	4 行政手続のオンライン化
	○ 5 データ利活用・EBPM
	○ 6 BPR・業務改革
	○ 7 自治体職員のデジタル人材への育成
	8 外部デジタル人材の確保
	9 セキュリティ対策
	○ 10 その他(前例主義にとらわれない業務改革人材の育成、End to End業務自動化、RPAの低コスト・高度化)

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	5 ゼロカーボン・ドライブ
	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	9 その他( )